

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤掛 治
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 真澄
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 真澄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計期間	第77期 第1四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	20,650	24,967	86,123
経常利益(百万円)	1,558	1,596	3,609
四半期(当期)純利益(百万円)	1,079	1,044	1,761
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,595	2,432	3,433
純資産額(百万円)	34,310	38,194	35,965
総資産額(百万円)	68,223	77,015	73,855
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	61.26	59.27	99.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	55.25	50.23	85.95
自己資本比率(%)	49.0	48.4	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,778	858	7,258
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,302	1,434	6,151
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	177	594	759
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,230	6,717	7,573

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年未からの政府の金融緩和策や経済対策への期待感から円安や株価上昇が進み、輸出産業を中心に企業収益の改善がみられるなど、景気は回復の動きが見られてきました。海外においては、米国景気は回復基調に推移したものの、欧州債務問題への懸念や中国経済の減速など依然不透明な状況が続いております。

自動車業界におきまして、国内においては、前年同期はエコカー減税の効果があつたことから生産は減少しましたが、北米市場の回復に加え、タイなどの新興国での生産が増加し、総じて堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中で当社グループは、2020年までの新長期経営ビジョン「Dream 2020」のフェーズ1の2年目となる当期において、フェーズ1の展開方針である 研究開発の強化、人材育成とグローバル活用、グローバルでの事業拡大、国内事業の再編、非自動車領域の事業開発、グローバルマネジメント確立に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高はアジア及び北米における受注が増加したことにより、24,967百万円（前年同期比20.9%増）となったものの、営業利益は国内の減収による影響により854百万円（前年同期比15.2%減）、経常利益は為替差益などにより1,596百万円（前年同期比2.5%増）、前年同期にタイ洪水による受取保険金を計上したのに対して特別利益が減少し、四半期純利益は1,044百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、タイなどのアジア及び北米での受注が増加したものの、国内の減収による影響などにより、売上高は23,978百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は884百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

航空機関連向けの受注が厳しい状況が続いており、売上高は578百万円（前年同期比0.0%増）、営業損失は22百万円（前年同期比48百万円の損失）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

電動車いすの受注が減少したことから、売上高は260百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は8百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

(d) 自動車販売関連事業

新車販売は依然厳しい状況が続いており、様々な改善策に取り組んだものの、売上高は150百万円（前年同期比25.6%減）、営業損失は17百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、858百万円（前年同期比69.1%減）、投資活動に使用した資金は、1,434百万円（前年同期比37.7%減）、財務活動の結果減少した資金は、594百万円（前年同期は177百万円の増加）となりました。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は6,717百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、858百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が1,574百万円、減価償却費が1,244百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,434百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が1,385百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、594百万円の減少となりました。これは主として、リース債務の返済による支出が361百万円、配当金の支払額が176百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は361百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定する「研究開発費」は61百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,174,548	18,176,358	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市 場第一部	単元株式数 100株
計	18,174,548	18,176,358	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成24年9月13日発行)	
	第1四半期会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	2
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,811
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,104
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	2
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,811
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,104
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日(注)1	1	18,174	0	4,549	0	4,282

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成25年7月1日から平成25年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が 1千株、資本金が0百万円及び資本準備金が0百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 545,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,620,200	176,202	-
単元未満株式	普通株式 7,237	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	18,172,737	-	-
総株主の議決権	-	176,202	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在					
所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿 畑1番地	545,300	-	545,300	3.00
計	-	545,300	-	545,300	3.00

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、545,391株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,009	7,220
受取手形及び売掛金	17,927	19,901
電子記録債権	3,250	3,142
たな卸資産	7,975	8,690
その他	4,269	4,025
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	41,429	42,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,762	7,955
機械装置及び運搬具(純額)	8,136	8,691
その他(純額)	10,702	11,332
有形固定資産合計	26,601	27,978
無形固定資産		
その他	1,099	1,071
無形固定資産合計	1,099	1,071
投資その他の資産		
投資有価証券	4,372	4,649
その他	386	394
貸倒引当金	34	56
投資その他の資産合計	4,724	4,986
固定資産合計	32,425	34,037
資産合計	73,855	77,015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,466	6,722
電子記録債務	5,500	5,916
1年内償還予定の社債	10	10
短期借入金	3,251	3,380
未払法人税等	313	469
賞与引当金	1,187	491
製品保証引当金	1,149	1,092
その他	6,924	7,234
流動負債合計	24,802	25,318
固定負債		
社債	3,505	3,503
長期借入金	4,326	4,407
退職給付引当金	885	910
その他	4,369	4,682
固定負債合計	13,087	13,503
負債合計	37,889	38,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,548	4,549
資本剰余金	4,281	4,282
利益剰余金	26,048	26,916
自己株式	438	438
株主資本合計	34,439	35,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575	1,749
為替換算調整勘定	986	200
その他の包括利益累計額合計	589	1,949
少数株主持分	936	934
純資産合計	35,965	38,194
負債純資産合計	73,855	77,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	20,650	24,967
売上原価	17,647	21,878
売上総利益	3,003	3,088
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	719	709
給料手当及び賞与	557	584
賞与引当金繰入額	62	75
退職給付費用	17	32
減価償却費	20	46
その他	618	784
販売費及び一般管理費合計	1,996	2,233
営業利益	1,007	854
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	20	24
為替差益	501	744
その他	64	44
営業外収益合計	603	834
営業外費用		
支払利息	46	62
貸倒引当金繰入額	-	22
その他	6	7
営業外費用合計	52	92
経常利益	1,558	1,596
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	146	-
特別利益合計	147	0
特別損失		
固定資産処分損	6	22
投資有価証券評価損	89	-
特別損失合計	96	22
税金等調整前四半期純利益	1,609	1,574
法人税、住民税及び事業税	210	275
法人税等調整額	325	241
法人税等合計	536	517
少数株主損益調整前四半期純利益	1,072	1,056
少数株主利益又は少数株主損失()	7	11
四半期純利益	1,079	1,044

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,072	1,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	175
為替換算調整勘定	737	1,201
その他の包括利益合計	523	1,376
四半期包括利益	1,595	2,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,593	2,404
少数株主に係る四半期包括利益	2	27

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,609	1,574
減価償却費	950	1,244
退職給付引当金の増減額(は減少)	74	24
賞与引当金の増減額(は減少)	695	695
受取利息及び受取配当金	37	44
支払利息	46	62
投資有価証券評価損益(は益)	89	-
固定資産処分損益(は益)	6	21
売上債権の増減額(は増加)	1,024	871
たな卸資産の増減額(は増加)	936	157
仕入債務の増減額(は減少)	21	256
その他	1,186	139
小計	3,147	1,041
利息及び配当金の受取額	35	40
利息の支払額	45	62
法人税等の支払額	358	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,778	858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	59	41
有形固定資産の取得による支出	2,393	1,385
有形固定資産の売却による収入	18	1
投資有価証券の取得による支出	4	4
その他	17	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,302	1,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	748	53
長期借入れによる収入	-	250
長期借入金の返済による支出	59	223
リース債務の返済による支出	311	361
配当金の支払額	176	176
その他	23	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	177	594
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	313
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	880	856
現金及び現金同等物の期首残高	5,350	7,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,230	6,717

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	28百万円	26百万円
支払手形	17	12

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	6,560百万円	7,220百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	330	503
現金及び現金同等物	6,230	6,717

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	176	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	176	10	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販 売関連 事 業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	19,600	577	270	201	20,650	-	20,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	0	0	0	-
計	19,600	577	270	201	20,650	0	20,650
セグメント利益又は損失()	1,049	48	16	12	1,005	2	1,007

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販 売関連 事 業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	23,978	578	260	150	24,967	-	24,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	3	4	4	-
計	23,978	578	260	153	24,971	4	24,967
セグメント利益又は損失()	884	22	8	17	852	2	854

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円26銭	59円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,079	1,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,079	1,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,627	17,628
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55円25銭	50円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,915	3,169
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(子会社における会社分割による事業譲渡)

当社及び当社子会社の名北三菱自動車販売株式会社(以下、「名北三菱」という。)は、平成25年7月25日開催の取締役会において、名北三菱が行う三菱自動車のディーラー事業(以下、「ディーラー事業」という。)を会社分割し、中部三菱自動車販売株式会社(以下、「中部三菱」という。)に譲渡、承継させることを決議いたしました。

1. 経緯と目的

名北三菱においては、国内における自動車市場の低迷が続く中で、収益改善に努めてまいりましたが、前期までに5期連続の赤字計上を余儀なくされております。

こうした厳しい経営環境におきまして、今後当社の主導の下での経営再建は困難であるものと判断し、隣接地域の三菱自動車ディーラーである中部三菱にディーラー事業を事業譲渡することといたしました。

2. 事業譲渡の概要

(1) 分割当事会社の内容(平成25年6月30日現在)

	分割会社	継承会社
(1) 商号	名北三菱自動車販売株式会社	中部三菱自動車販売株式会社
(2) 事業内容	自動車販売業 愛知県下に2事業所(江南店、犬山店)	自動車販売業 愛知、岐阜、石川県下に44事業所
(3) 設立年月日	昭和52年11月30日	昭和43年3月14日
(4) 本店所在地	愛知県丹羽郡大口町中小口四丁目62番地の1	愛知県名古屋市中区泉3丁目18番7号
(5) 代表者	代表取締役社長 坪内 明	代表取締役社長 印藤 啓孝
(6) 資本金	70百万円	100百万円
(7) 従業員数	25名	895名
(8) 大株主	株式会社今仙電機製作所 71.4% 三菱自動車工業株式会社 28.6%	三菱自動車工業株式会社 100%

(2) 分割会社(名北三菱)の直前事業年度における経営成績

売上高916百万円、営業損失15百万円、経常損失20百万円
総資産168百万円、純資産 469百万円

(3) 分割する事業の内容

名北三菱(分割会社)の三菱自動車のディーラー事業

(4) 譲渡する資産、負債の項目及び金額

譲渡する資産、負債については、本件効力発生日における評価と、実際の増減を加味して、今後の分割会社と継承会社との間での協議によって決定いたします。

(5) 譲渡の対価

譲渡の対価については、譲渡する資産、負債の評価等に基づき、金銭によって支払うものとし、その金額については、今後の分割会社と継承会社との間での協議によって決定いたします。

(6) 譲渡の日程

譲渡決定取締役会 平成25年7月25日
吸収分割契約締結 平成25年8月下旬(予定)
吸収分割承認臨時株主総会 平成25年9月初旬(予定)
吸収分割の予定日(効力発生日) 平成25年10月1日(予定)
事業譲渡期日 平成25年10月1日(予定)

3. 今後の見通し

吸収分割後の名北三菱(分割会社)につきましては、事業清算を進めていく予定であります。

なお、本件による今期連結業績への影響につきましては、現在算出中ではありますが、軽微なものになるものと考えます。

2【その他】

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- 1．配当金の総額 176,273千円
- 2．1株当たり配当額 10円
- 3．支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月21日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社今仙電機製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 浩 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。